

平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月10日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング
コード番号 7625

上場取引所 東京証券取引所(市場第二部)
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.global-dining.com/>)

代表者 役職名 代表執行役社長
問合せ先責任者 役職名 財務経理責任者

氏名 長谷川 耕造
氏名 遠山 雄介
TEL (03)5469-3223

決算取締役会開催日 平成18年8月10日
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

配当支払開始日 平成一年一月一日

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	7,486	(5.8)	179	(△41.3)	166	(△58.1)
17年6月中間期	7,074	(10.3)	305	(15.2)	398	(40.6)
17年12月期	14,736		610		809	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	44	(△77.1)	6	21
17年6月中間期	192	(31.3)	27	45
17年12月期	412		58	64

(注)① 期中平均株式数 18年6月中間期 7,095,750株 17年6月中間期 6,997,380株 17年12月期 7,032,234株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	13,203	6,823	51.7	961	32
17年6月中間期	12,913	6,538	50.6	931	61
17年12月期	13,780	6,810	49.4	960	55

(注)① 期末発行済株式数 18年6月中間期 7,098,227株 17年6月中間期 7,018,620株 17年12月期 7,089,760株

② 期末自己株式数 18年6月中間期 7,073株 17年6月中間期 37,380株 17年12月期 6,640株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	15,710	530	497	209

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円49銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	5.00	5.00
18年12月期(実績)	0.00	—	—
18年12月期(予想)	—	5.00	5.00

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,217,923		1,369,711		1,964,317	
2 売掛金		335,967		350,953		452,629	
3 たな卸資産		162,021		169,676		190,557	
4 その他		363,320		510,940		464,303	
流動資産合計		3,079,233	23.8	2,401,283	18.2	3,071,808	22.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	3,753,140		4,073,066		3,974,250	
(2) 構築物	※1	55,609		56,118		56,697	
(3) 車両運搬具	※1	699		677		567	
(4) 工具器具及び 備品	※1	448,008		491,271		487,364	
(5) 土地	※2	1,912,340		1,912,340		1,912,340	
(6) 建設仮勘定		3,648		41,354		97,808	
有形固定資産合計		6,173,448	47.8	6,574,828	49.8	6,529,028	47.4
2 無形固定資産		96,350	0.8	83,768	0.6	91,306	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,918		30,752		30,752	
(2) 関係会社株式		1,662,730		1,662,730		1,662,730	
(3) 差入保証金		1,521,841		1,670,047		1,638,873	
(4) その他		362,315		780,485		755,591	
投資その他の資産 合計		3,564,804	27.6	4,144,015	31.4	4,087,946	29.7
固定資産合計		9,834,603	76.2	10,802,612	81.8	10,708,282	77.7
資産合計		12,913,836	100.0	13,203,895	100.0	13,780,091	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		437,304		442,618		524,491	
2 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,512,368		1,586,848		1,423,184	
3 未払金		113,654		175,550		645,628	
4 未払費用		571,061		684,588		722,425	
5 未払法人税等		203,350		51,390		426,677	
6 未払消費税等	※3	86,280		40,102		107,855	
7 店舗閉鎖損失引当金		—		18,300		32,091	
8 その他		54,525		52,586		40,270	
流動負債合計		2,978,545	23.1	3,051,985	23.1	3,922,623	28.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,332,532		3,248,284		2,978,908	
2 退職給付引当金		52,512		68,985		58,465	
3 店舗閉鎖損失引当金		—		11,000		10,000	
4 その他		11,625		—		—	
固定負債合計		3,396,669	26.3	3,328,269	25.2	3,047,373	22.1
負債合計		6,375,215	49.4	6,380,255	48.3	6,969,997	50.6
(資本の部)							
I 資本金		1,205,000	9.3	—	—	1,217,377	8.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,860,000		—		1,872,377	
資本剰余金合計		1,860,000	14.4	—	—	1,872,377	13.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		8,614		—		8,614	
2 任意積立金		3,200,100		—		3,200,100	
3 中間(当期)未処分 利益		308,553		—		504,500	
利益剰余金合計		3,517,267	27.2	—	—	3,713,214	27.0
IV その他有価証券 評価差額金		8,419	0.1	—	—	16,029	0.1
V 自己株式		△52,065	△0.4	—	—	△8,905	△0.1
資本合計		6,538,621	50.6	—	—	6,810,093	49.4
負債資本合計		12,913,836	100.0	—	—	13,780,091	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	1,220,084	9.2		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,875,084		—	
資本剰余金合計			—	1,875,084	14.2		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		8,614		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		3,500,100		—	
繰越利益剰余金		—		213,106		—	
利益剰余金合計			—	3,721,820	28.2		—
4 自己株式			—	△9,378	△0.0		—
株主資本合計			—	6,807,610	51.6		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	16,029			—
評価・換算差額等 合計			—	16,029	0.1		—
III 新株予約権			—	—			—
純資産合計			—	6,823,640	51.7		—
負債純資産合計			—	13,203,895	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,074,591	100.0		7,486,244	100.0		14,736,369	100.0
II 売上原価			6,292,199	88.9		6,769,481	90.4		13,165,976	89.3
売上総利益			782,391	11.1		716,763	9.6		1,570,392	10.7
III 販売費及び一般 管理費			476,966	6.8		537,490	7.2		959,447	6.5
営業利益			305,424	4.3		179,273	2.4		610,945	4.1
IV 営業外収益	※ 1		123,165	1.7		33,212	0.4		256,852	1.7
V 営業外費用	※ 2		30,255	0.4		45,782	0.6		58,075	0.4
経常利益			398,334	5.6		166,702	2.2		809,722	5.5
VI 特別利益	※ 3		—	—		—	—		130,000	0.9
VII 特別損失	※ 4, 5		24,791	0.3		73,670	1.0		135,139	0.9
税引前中間(当期) 純利益			373,543	5.3		93,032	1.2		804,583	5.5
法人税、住民税 及び事業税		186,479			33,555			480,385		
法人税等調整額		△5,025	181,454	2.6	15,422	48,977	0.6	△88,178	392,206	2.7
中間(当期)純利益			192,088	2.7		44,054	0.6		412,376	2.8
前期繰越利益			135,930			—			135,930	
自己株式処分差損			19,465			—			43,806	
中間(当期)未処分 利益			308,553			—			504,500	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,217,377	1,872,377	1,872,377
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	2,706	2,706	2,706
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,706	2,706	2,706
平成18年6月30日残高(千円)	1,220,084	1,875,084	1,875,084

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	8,614	3,200,100	504,500	3,713,214	△8,905	6,794,063
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						5,413
剰余金の配当			△35,448	△35,448		△35,448
中間純利益			44,054	44,054		44,054
自己株式の取得					△473	△473
別途積立金の積立て		300,000	△300,000	—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	300,000	△291,393	8,606	△473	13,546
平成18年6月30日残高(千円)	8,614	3,500,100	213,106	3,721,820	△9,378	6,807,610

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	16,029	16,029	—	6,810,093
中間会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	16,029	16,029	—	6,823,640

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～41年 構築物 15～20年 工具器具及び備品 3～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月31日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより当中間会計期間の税金等調整前中間純利益が41,455千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,823,640千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第9号)を適用しております。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「中間株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月31日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,007千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、19,007千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39,891千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、39,891千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,430,885千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 5,132,848千円 有形固定資産減損損失累計額 41,455千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,795,326千円</p>
<p>※2 下記のとおり債務の担保に供してあります。 担保資産 建物 783,500千円 土地 1,912,340千円 合計 2,695,840千円 債務の内容 1年以内返済予定 1,159,968千円 長期借入金 長期借入金 2,513,032千円 合計 3,673,000千円</p>	<p>※2 下記のとおり債務の担保に供してあります。 担保資産 建物 751,940千円 土地 1,912,340千円 合計 2,664,281千円 債務の内容 1年以内返済予定 1,014,448千円 長期借入金 長期借入金 1,973,684千円 合計 2,988,132千円</p>	<p>※2 下記のとおり債務の担保に供してあります。 担保資産 建物 767,434千円 土地 1,912,340千円 合計 2,679,775千円 債務の内容 1年以内返済予定 728,784千円 長期借入金 長期借入金 1,103,608千円 合計 1,832,392千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,900,000千円 借入実行残高 _____ 千円 差引額 1,900,000千円</p>	<p>4 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,900,000千円 借入実行残高 _____ 千円 差引額 1,900,000千円</p>	<p>4 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,900,000千円 借入実行残高 _____ 千円 差引額 1,900,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 23,203千円 為替差益 93,223千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,254千円 ※4 特別損失の主要項目 店舗閉鎖損失 24,791千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 17,840千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 29,559千円 為替差損 9,824千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 32,214千円 減損損失 41,455千円 ※5 減損損失 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しま した。 <table border="1" data-bbox="587 837 970 958"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な 用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>41,455千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、原則として各店舗を 基本単位としてグルーピング しております。 その結果、継続して営業損失 を計上している店舗について 建物の帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額 41,455千円を特別損失に計上 しました。 なお、当該資産の回収可能価 額は使用価値により測定して おり、将来キャッシュ・フロ ーを4.27%で割り引いて算定 しております。 減価償却実施額 有形固定資産 378,976千円 無形固定資産 8,873千円	地域	主な 用途	種類	金額	東京都 2件	店舗	建物	41,455千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 52,505千円 為替差益 187,374千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 55,266千円 ※3 特別利益の主要項目 営業補償金 130,000千円 ※4 特別損失の主要項目 店舗閉鎖損失 119,571千円 減価償却実施額 有形固定資産 766,830千円 無形固定資産 17,729千円
地域	主な 用途	種類	金額							
東京都 2件	店舗	建物	41,455千円							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				
自己株式の種類及び株式数に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,640	433	—	7,073
(変動事由の概要)				
増加数の主な内訳は、次の通りであります。				
単元未満株式の買取りによる増加		433株		

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。